



平成 20 年 3 月 24 日

<問い合わせ先>

政策統括官付

参事官（物流施設）室 永井・畑中

TEL 03-5253-8111（代表）

（内線 25324）

平成 18 年度 倉庫事業経営指標（概況）

～普通倉庫業・冷蔵倉庫業ともに堅調に推移～

- 国土交通省では、主要倉庫業者の財務・経営・原価等の実態を把握・分析することにより、倉庫業における企業経営の指針を明らかにするとともに、倉庫業の健全な発展と経営の合理化に資するため、昭和 44 年度から毎年度継続して倉庫事業経営実態調査を行っている。
- 倉庫事業経営指標（概況）は、規模別に抽出した倉庫業者にご協力いただいた調査結果を集計し、倉庫業の経営状況についてとりまとめたものである。
- 参 考（平成 18 年度対象事業者規模別内訳等）

| 倉庫の 種 類 | 普通倉庫 | | | 冷蔵倉庫 | | | サイロ 倉 庫 | 鉄鋼専用 倉 庫 | 木材専用 （水面） 倉庫 | 合 計 | |
|------------|------------|----|----|------|----|----|------------|-------------|--------------------|-----|-----|
| | 規 模 （※） | 大 | 中 | 小 | 大 | 中 | | | | | 小 |
| 事業者数 | | 43 | 77 | 27 | 76 | 30 | 18 | 23 | 18 | 12 | 324 |

※規模区分は以下のとおりである。

| | | |
|------|------------------|--|
| 普通倉庫 | 大規模・・・所管面積（期末現在） | 33,000 m ² 以上 |
| | 中規模・・・ | 6,600 m ² 以上 33,000 m ² 未満 |
| | 小規模・・・ | 6,600 m ² 未満 |
| 冷蔵倉庫 | 大規模・・・所管容積（期末現在） | 25,000 m ³ 以上 |
| | 中規模・・・ | 7,500 m ³ 以上 25,000 m ³ 未満 |
| | 小規模・・・ | 7,500 m ³ 未満 |

なお、以下の記述においては、四捨五入の関係で端数が合わない場合がある。

倉庫業者 324 社（普通倉庫業者 147 社、冷蔵倉庫業者 124 社、サイロ倉庫業者 23 社、鉄鋼専用倉庫業者 18 社、木材専用（水面）倉庫業者 12 社）の協力を得て調査した結果、平成 18 年度の経営状況は次のとおりであった。

- ① 対象事業者である普通倉庫業者 147 社のうち黒字決算は 127 社（86.4%）となり、平成 10 年度以降黒字決算事業者の比率は 80%以上で推移している。これら対象事業者の 1 社平均の事業別売上高構成をみると、全売上高 80 億 4,775 万 4 千円のうち、普通倉庫業部門は 15 億 244 万 2 千円（18.7%）となっており、以下、自動車運送事業部門 18 億 1,592 万 8 千円（22.6%）、港湾運送事業部門 12 億 7,338 万円（15.8%）、不動産賃貸事業部門 7 億 4,165 万 2 千円（9.2%）、通運事業部門 9,367 万 9 千円（1.2%）等となっており、自動車運送事業部門及び港湾運送事業部門の割合が高くなっている。
- ② 対象事業者である冷蔵倉庫業者 124 社のうち黒字決算は 109 社（87.9%）となり、平成 14 年度以降黒字決算事業者の比率は 80%以上で推移している。これら対象事業者の 1 社平均の事業別売上高構成をみると、全売上高 73 億 8,398 万 2 千円のうち、冷蔵倉庫業部門は 14 億 644 万 8 千円（19.0%）となっており、以下、食品事業（食品加工・販売業）部門 41 億 7,395 万 6 千円（56.5%）、不動産賃貸事業部門 6,381 万 8 千円（0.9%）、凍結・製氷業部門 6,221 万 7 千円（0.8%）等となっており、食品事業部門の割合が高くなっている。
- ③ 対象事業者であるサイロ倉庫業者 23 社のうち黒字決算は 22 社（95.7%）となり、全売上高 111 億 4,949 万円に占めるサイロ倉庫業部門は 5 億 2,597 万 7 千円（4.7%）となっている。
- ④ 鉄鋼専用倉庫業者については、対象事業者 18 社すべてが黒字決算となり、全売上高 278 億 4,831 万 9 千円に占める鉄鋼倉庫業部門は 9 億 5,054 万 8 千円（3.4%）となっている。
- ⑤ 木材専用倉庫業者については、対象事業者 12 社のうち黒字決算は 9 社（75.0%）となり、全売上高 5 億 2,323 万 4 千円に占める木材倉庫業部門は 4,794 万 4 千円（9.2%）となっている。

1. 普通倉庫業の経営状況

倉庫事業全体の収益及び費用は保管部門及び荷役部門ともに昨年度に比べ増加。経常収支率は 102.6%と前年度（101.3%）に比べ 1.3 ポイント上昇しており、3 年度連続で経常収支率は堅調に推移し黒字となっている。

（1）収支状況

1 社平均の倉庫部門における経常収益は 15 億 2,643 万 4 千円、経常費用は 14 億 8,795 万 6 千円、経常利益は 3,847 万 8 千円となり、経常収支率は 102.6%と前年度より 1.3 ポイント上昇し、3 年度連続の黒字となり、堅調な推移を示している。なお、調査対象事業者 147 社中、倉庫部門で黒字となっている事業者は 92 社（62.6%）であり、平成 15 年度以降その割合は 60%以上で推移している。

経常収支率を規模別でみると、大規模事業者が 102.5%、中規模事業者が 103.0%、小規模事業者が 100.7%となっており、大規模事業者及び中規模事業者と比較して小規模事業者が低くなっている。

倉庫部門のうち、保管部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 2,699 万 7 千円（3.1%）増の 8 億 9,012 万 9 千円、経常費用は前年度に比べて 1,367 万 3 千円（1.7%）増の 8 億 3,688 万 3 千円となり、経常利益は 5,324 万 7 千円と前年度に比べて 1,332 万 5 千円（33.4%）の増加となっている。この結果、経常収支率は 106.4%と前年度より 1.6 ポイント上昇しており、平成 16 年度からは上昇傾向となっている。

これに対して、荷役部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 355 万 1 千円（0.6%）増の 6 億 3,630 万 4 千円、経常費用は前年度に比べて 254 万 2 千円（0.4%）減の 6 億 5,107 万 3 千円となり、経常損失は 1,476 万 9 千円と前年度に比べて 609 万 2 千円（29.2%）の減少となっ

ている。この結果、経常収支率は97.7%と前年度より0.9ポイント上昇しており、2年度ぶりの上昇となっているが、過去5年度においても100%を下回っており、依然として荷役にかかる収益は厳しい状況が続いている。

なお、流通加工を行っている事業者は50社(34.0%)で、1社平均の流通加工収益は3億5,689万2千円(1社平均の経常収益28億6,519万2千円)、流通加工費用は2億6,694万2千円(1社平均の経常費用28億1,706万8千円)となっている。

(2) 主要原価

1社平均の経常費用14億8,795万6千円のうち、構成割合については人件費が21.2%、下請費用が31.6%、賃借料11.9%、減価償却費9.1%、営業外費用2.0%(うち金融費用1.5%)となっている。主要原価構成割合を過去5年度で見ると、下請費用の割合が増加傾向にあるが、人件費、減価償却費、賃借料、租税公課の割合は減少している。

(3) 生産性

従業員1人当たりの営業収益は1,638万7千円と、前年度に比べて93万円(0.6%)の微増となっており、平成16年度からは上昇傾向となっている。一方、従業員1人当たりの入出庫数量は4,927トンと、前年度に比べて338トン(6.4%)減少している。

なお、従業員1人当たりの所管面積は535㎡と、前年度に比べて3㎡(0.6%)微増となっている。

2. 冷蔵倉庫業の経営状況

倉庫事業全体の収益及び費用は昨年度に比べ減少したが、収益より費用の減少割合が大きいことから、経常収支率は107.8%と前年度(107.4%)に比べ0.4ポイント上昇しており、過去5年度以上黒字傾向となっている。

(1) 収支状況

1社平均の倉庫部門における経常収益は14億2,709万3千円、経常費用は13億2,354万5千円、経常利益は1億354万8千円となり、経常収支率は107.8%と前年度より0.4ポイント上昇している。なお、調査対象事業者124社中、倉庫部門で黒字となっている事業者は99社(79.8%)であり、過去5年度間において最も高い割合となっている。

経常収支率を規模別で見ると、大規模事業者が108.0%、中規模事業者が104.9%、小規模事業者が103.3%となっており、大規模事業者ほど高くなっている。

倉庫部門のうち、保管部門における1社平均の経常収益は前年度に比べて2,308万9千円(2.5%)減の9億428万円、経常費用は前年度に比べて3,329万8千円(4.0%)減の8億44万6千円となったが、経常利益は1億383万4千円と前年度に比べて1,020万9千円(10.9%)の増加となっている。この結果、経常収支率は113.0%と前年度より1.8ポイント増加している。

これに対して、荷役部門における1社平均の経常収益は前年度に比べて2,642万円(4.8%)減の5億2,281万3千円、経常費用は前年度に比べて1,815万7千円(3.4%)減の5億2,309万8千円となり、経常損失は28万6千円と2年度ぶりの赤字となっている。また、経常収支率も99.9%と前年度より1.6ポイント低下していることから、冷蔵倉庫業倉庫部門の経常収支率は荷役部門の赤字を保管部門が補っている形となっている。

なお、流通加工を行っている事業者は17社(13.7%)で、1社平均の流通加工収益は5億7,780万7千円(1社平均の経常収益48億5,674万8千円)、流通加工費用は5億1,972万9千円(1社平均の経常費用44億8,005万5千円)となっている。

(2) 主要原価

1社平均の経常費用13億2,354万5千円のうち、構成割合については人件費が22.7%、下請費用が22.0%、減価償却費7.2%、賃借料12.0%、営業外費用2.4%（うち金融費用1.9%）となっている。主要原価構成割合を過去5年度で見ると、下請費用の割合は増加傾向にあるが、減価償却費、租税公課、営業外費用の割合は減少している。

(3) 生産性

従業員1人当たりの営業収益は1,679万2千円となり、前年度に比べて37万7千円（2.2%）の減少となっている。また、従業員1人当たりの入出庫数量は1,882トンとなり、前年度に比べて64トン（3.3%）減少している。

なお、従業員1人当たりの所管容積についても1,235m³となり、前年度に比べて79m³（6.0%）減少している。